



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 堀田丸正株式会社

コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井澤 一守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月28日

TEL 03-3548-8139

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,446	△28.5	△35	—	2	—	36	△86.4
21年3月期	13,217	△21.6	△68	—	△16	—	270	△79.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.80	—	1.0	0.0	△0.4
21年3月期	5.60	—	7.5	△0.2	△0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,023	3,479	57.8	75.79
21年3月期	5,937	3,589	60.5	77.95

(参考) 自己資本 22年3月期 3,479百万円 21年3月期 3,589百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10	137	△3	457
21年3月期	95	404	△989	313

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	138	53.5	3.9
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00	91	250.0	2.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		307.6	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,600	10.7	4	—	8	—	△7	—	△0.15
通期	10,000	5.8	50	—	55	—	30	△18.6	0.65

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名) ) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 49,280,697株 21年3月期 49,280,697株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,366,320株 21年3月期 3,232,976株

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,608	△8.0	△42	—	16	—	33	△96.6
21年3月期	7,178	△2.2	△139	—	△79	—	969	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	0.73	—
21年3月期	20.03	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	5,415	3,483	64.3	75.87				
21年3月期	5,787	3,596	62.1	78.11				

(参考) 自己資本 22年3月期 3,483百万円 21年3月期 3,596百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	3,000	△1.3	2	—	20	—	5	—	0.11
累計期間	6,600	△0.1	20	—	50	207.7	34	1.9	0.74
通期									

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響により、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しております。

当衣料業界におきましては、個人消費の低迷・デフレの深刻化から不振が続く中、年度後半における天候不順などの影響を受け、衣料品や寝装品等の買い控えが見られ厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ(当社、連結子会社)は、平成21年6月1日付で丸福商事(株)の全株式を取得し、子会社といたしました。また、平成21年7月1日付でヤマノホールディングスの連結子会社(株)ヤマノジュエリーシステムズより婦人洋品小売販売のエマイン事業を譲受けました。期末時点の堀田丸正(株)グループは5社となっております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、平成21年6月1日付で丸福商事(株)の全株式取得による子会社化とエマイン事業の譲受けがありましたが、昨年度の平成20年11月に全株式を譲渡いたしました連結子会社4社の4月から9月までの売上高があったことから、売上高は大幅に減少いたしました。経費においては、人件費の抑制、固定費の引下げ及び販売経費の圧縮等に努めましたが、小幅な収益の改善に留まり、貸倒引当金戻入益等を計上した結果、当連結会計年度の売上高は94億46百万円(前年同期比28.5%減)、営業損失は35百万円(前年同期は68百万円の営業損失)、経常利益は2百万円(前年同期は16百万円の経常損失)、当期純利益は36百万円(前年同期比86.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

和装事業は、大型小売店での売上が落ち込む中、百貨店を中心とした売上拡大策を図り、販売経費等の圧縮に重点を置き取り組んでまいりました。この結果、売上高20億96百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益33百万円(前年同期は45百万円の営業損失)は大幅な利益改善となりました。

寝装事業は、専門店を中心に新規企画及び新規商品の開発を進め、量販店には新規企画提案を強化し、OEM生産による新規需要の掘り起こしはできたものの、天候不順などの影響を受け量販店での売上は減少いたしました。この結果、売上高19億95百万円(同15.6%減)、営業利益37百万円(同41.4%減)となりました。

洋装事業は、直営小売店舗の拡大や新規得意先の開拓に努めましたが、東京ブラウス(株)及び東京ブラウスの子会社東京華麗絲有限公司の株式譲渡により売上高が減少いたしました。東京ブラウス(株)等の営業赤字が解消されたため営業利益は改善いたしました。この結果、売上高は38億65百万円(同6.2%減)、営業利益84百万円(同32.4%増)となりました。

宝飾・バッグ事業は、宝飾関係で高額品の販売が伸びず低迷したことに加え、(株)HAMANO 1880、(株)松崎及び松崎生産(株)の株式譲渡により売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は2億42百万円(同92.4%減)、営業損失1百万円(前年同期は62百万円の営業利益)となりました。

意匠燃糸事業は、中国において燃糸需要を伸ばしましたが、国内市場での婦人洋品等の製品市場が低迷し、燃糸需要が縮小したことにより売上高は減少いたしました。経費面においては、賃借料の削減やシステム費用の軽減などを図りました。この結果、売上高は12億46百万円(同12.1%減)、営業利益33百万円(前年同期は9百万円の営業損失)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、我が国経済は、世界的な金融危機に終息の兆しが見えるものの、長期化する円高基調とデフレ懸念により景気の回復は弱含みで推移するものと予想しております。また、個人消費は、雇用不安や所得減少など先行きの不透明さから慎重な行動をとるものと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは、当社の本業である和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃糸事業への本業に回帰し、目標達成と安定配当の実現に向けて、固定費の削減、販売経費等の圧縮を進めながら、収益力を高める構造改革を図ってまいります。平成23年3月期の連結業績につきましては、売上高100億円、営業利益50百万円、経常利益55百万円、当期純利益30百万円を予想いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は60億23百万円で前連結会計年度末と比べ85百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の配当があったものの、丸福商事(株)の全株式を取得したことによる増加があったことによるものであります。

流動資産は、49億57百万円（前連結会計年度末は50億21百万円）となり、63百万円減少いたしました。これは主に、丸福商事(株)の全株式取得による増加はあったものの、現金及び預金の減少とたな卸資産の減少があったことによるものであります。

固定資産は、10億65百万円（前連結会計年度末は9億15百万円）となり、1億49百万円増加いたしました。これは主に、丸福商事(株)の全株式取得によるのれんが発生したことによるものです。

流動負債は、23億26百万円（前連結会計年度末は21億25百万円）となり、2億1百万円増加いたしました。これは主に、支払手形の減少はあったものの、丸福商事(株)の全株式取得による増加があったことによるものであります。

固定負債は、2億16百万円（前連結会計年度末は2億22百万円）となり、5百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加はあったものの長期未払金の減少があったことによるものであります。

純資産は、34億79百万円（前連結会計年度末35億89百万円）となり、1億9百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益による増加はあったものの、剰余金の配当及び自己株式の取得があったことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、4億57百万円となっております。これは主に丸福商事(株)の取得による支出、仕入債務の減少及び配当金の支払いによる支出はあったものの、定期預金解約による収入に加え、たな卸資産及び売上債権の減少によるものであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、10百万円（前年同期は95百万円の増加）となりました。

これは主に仕入債務の減少はあったものの、たな卸資産及び売上債権の減少等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、1億37百万円（前年同期は4億4百万円の増加）となりました。

これは主に貸付による支出はあったものの、定期預金解約による収入及び貸付金の回収による収入があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3百万円（前年同期は9億89百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入金による収入はあったものの、自己株式の取得、剰余金の配当による支出があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、2円の利益配当を予定しております。

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

## ①売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、昨今の原油の高騰や台風や冷夏、暖冬などの天候不順により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## ②人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③海外での事業展開について

当社グループは意匠燃糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であります。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

## ④企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤親会社の継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社の親会社(株)ヤマノホールディングスは、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を記載しております。当該状況の解消を図るべく対策を講じておりますが、これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、変更はありません。

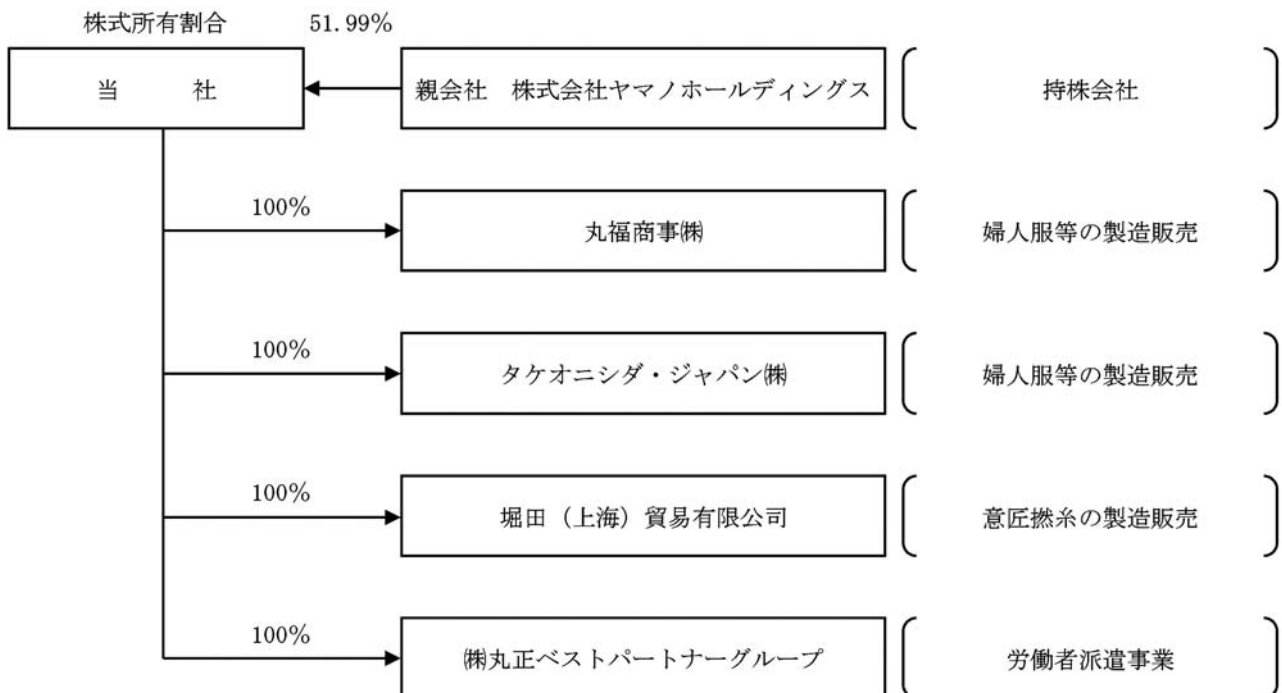
当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの5社で構成されておりましたが、平成21年6月30日付で新たに丸福商事株式会社が増加したことにより6社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品等の販売、宝飾・毛皮製品等の販売、婦人洋品等の製造・販売、寝装品等の販売及び意匠撚糸の製造・販売が行っております。

その事業の内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

- 和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を販売しております。  
当社が企画及び販売しております。
- 寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を販売しております。  
当社が企画及び販売しております。
- 洋装事業・・・・・・・・・・ブラウス、ニット等の婦人洋品を製造・販売しております。  
当社及び丸福商事(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)が製造・販売しております。
- 宝飾・バッグ事業・・・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを販売しております。  
当社が宝石、貴金属及び毛皮、レザーを販売しております。
- 意匠撚糸事業・・・・・・・・・・意匠撚糸の製造・販売をしております。  
当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 平成21年6月30日付で丸福商事株式会社の全株式を取得し、子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヤマノグループの一員として、同グループの企業理念である山野愛子の「美道五原則」（髪、顔、装い、精神美、健康美）に加え、衣・食・住・遊・学に関連した分野への事業領域・商品領域の拡大を目指しております。優れた商品力・サービス力・ブランド力で消費者に付加価値の高いライフスタイルを提案すると共に、安定収益を確保できる企業経営の基盤の拡充を目指しております。

このビジョンのもと、当社としては、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「各地域」というすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として支持される会社にしていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当期以降につきましても資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。そのため重視している経営指標としましては、営業利益率の改善であります。今後も、さらなるコスト削減意識をもって企業経営に取り組み、安定的利益の確保を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の本業である和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠撚糸事業に回帰し、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮による収益力の回復を目的とした事業構造改革を図っております。

中長期的な会社の戦略といたしましては、

##### 1. 事業収益力の向上を図るため、各事業の営業戦略は以下のとおりであります。

和装事業………百貨店・専門店を中心とした営業強化と販売経費等の削減による収益力の改善

洋装事業………当社、タケオニシダ・ジャパン(株)及び丸福商事(株)の営業・商品ノウハウの共有による営業収益の拡大

寝装事業………物流拠点の集中による低コスト運営 による収益力の改善

意匠撚糸事業…海外子会社における中国市場の営業拡大及び営業収益力の改善

##### 2. 当社グループは、子会社丸福商事(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)において、競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化充実を図ります。

##### 3. 資産運用効率を高めるため、営業資産（商品在庫、売掛金）の見直しを行い、キャッシュ・フロー経営を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、ブランドの創生と縮小傾向にある市場環境への対応及び資産リスクの対応であると考えております。子会社タケオニシダ及び丸福商事におけるブランド事業の売上拡大と収益力の向上を実現するために、既存のブランドに加え、商品企画力及びデザイン力を活かした新たなブランドの創生が必要であるとと考えております。

また、縮小傾向にある市場環境への対応としては、現在、きもの市場は若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化ときもの着用機会の減少などにより、縮小傾向にあります。当社グループはこれらを鑑み、働事効率と資産効率の向上を第一に、選択と集中を図り、ロスのない営業に注力していく考えであります。

そして、資産のリスクの対応としては、債権のリスクと商品リスクへの対応が重要であるとと考えております。債権リスクに対しては、決算期毎の残高確認と売掛金の年齢管理の徹底を行い、貸倒れやロスの防止に努めております。商品のリスクに対しては、商品の年齢管理を行い、商品価値の低下や陳腐化を未然に防止するように努めております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	813,649	527,584
受取手形及び売掛金	1,785,942	2,073,685
商品及び製品	1,480,372	1,391,932
仕掛品	32,082	19,080
原材料及び貯蔵品	108,209	82,319
前払費用	52,302	47,839
短期貸付金	706,781	851,509
未収入金	58,568	35,247
預け金	29,977	14,370
その他	10,085	3,401
貸倒引当金	△56,325	△89,099
流動資産合計	5,021,646	4,957,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	286,327	313,858
減価償却累計額	△211,363	△244,880
建物(純額)	74,963	68,977
機械装置及び運搬具	10,309	11,862
減価償却累計額	△10,284	△11,851
機械装置及び運搬具(純額)	24	10
工具、器具及び備品	36,859	52,090
減価償却累計額	△32,725	△46,591
工具、器具及び備品(純額)	4,134	5,498
土地	390,646	398,816
有形固定資産合計	469,769	473,303
無形固定資産		
のれん	—	128,849
その他	19,155	20,282
無形固定資産合計	19,155	149,132
投資その他の資産		
投資有価証券	55,533	62,007
長期貸付金	165,816	31,797
破産更生債権等	404,381	424,636
長期前払費用	18,113	62,921
その他	261,234	322,207
貸倒引当金	△478,402	△460,825
投資その他の資産合計	426,675	442,745
固定資産合計	915,600	1,065,180
資産合計	5,937,247	6,023,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,897,633	1,832,920
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	—	52,800
未払法人税等	21,750	19,906
未払消費税等	11,072	41,716
賞与引当金	8,500	8,550
返品調整引当金	17,413	20,688
その他	169,453	230,410
流動負債合計	2,125,824	2,326,992
固定負債		
長期借入金	—	84,000
長期未払金	221,619	128,814
繰延税金負債	—	3,218
その他	454	216
固定負債合計	222,074	216,249
負債合計	2,347,898	2,543,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,664	273,664
利益剰余金	1,513,516	1,412,242
自己株式	△181,335	△187,681
株主資本合計	3,580,915	3,473,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,711	5,548
為替換算調整勘定	720	967
評価・換算差額等合計	8,432	6,516
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,589,348	3,479,810
負債純資産合計	5,937,247	6,023,052

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,217,716	9,446,138
売上原価	8,301,983	6,342,115
売上総利益	4,915,733	3,104,022
販売費及び一般管理費		
販売手数料	206,440	51,537
賃借料	384,541	267,398
運賃及び荷造費	518,938	305,240
広告宣伝費	263,594	105,299
展示費	76,543	68,028
貸倒引当金繰入額	11,873	4,901
役員報酬	81,406	49,074
給料・賞与及び手当	2,088,079	1,309,231
賞与引当金繰入額	16,570	8,550
福利厚生費	286,579	225,693
旅費及び交通費	212,638	152,509
事業所税	1,486	774
減価償却費	36,915	13,953
退職給付費用	13,933	9,187
のれん償却額	22,938	22,738
その他	761,972	545,535
販売費及び一般管理費合計	4,984,451	3,139,653
営業損失(△)	△68,718	△35,630
営業外収益		
受取利息	17,525	26,198
受取配当金	2,063	1,446
仕入割引	4,923	2,504
負ののれん償却額	21,630	—
受取賃貸料	15,931	11,320
協賛金収入	512	—
その他	21,762	9,608
営業外収益合計	84,349	51,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	13,813	3,745
手形売却損	2,822	2,790
為替差損	8,601	—
長期前払費用償却	3,412	—
社債保証料	70	—
事務所移転費用	—	2,328
共同施設負担金	882	594
その他	2,860	3,919
営業外費用合計	32,464	13,377
経常利益又は経常損失 (△)	△16,832	2,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	114,452	47,570
投資有価証券売却益	71	5,130
関係会社株式売却益	89,496	—
固定資産売却益	37,276	—
債務免除益	58,653	—
受取立退料	85,591	—
その他	1,011	—
特別利益合計	386,554	52,701
特別損失		
投資有価証券評価損	1,792	1,156
店舗閉鎖損失	—	104
投資有価証券売却損	—	10
貸倒損失	21,122	—
固定資産除却損	2,795	—
事務所移転費用	6,179	—
事務所閉鎖損	4,475	—
リース解約損	27,687	—
特別損失合計	64,052	1,271
税金等調整前当期純利益	305,669	53,501
法人税、住民税及び事業税	37,302	16,632
法人税等調整額	3,921	—
法人税等合計	41,223	16,632
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△6,304	—
当期純利益	270,750	36,868

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,975,070		1,975,070
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,975,070		1,975,070
資本剰余金				
前期末残高		273,694		273,664
当期変動額				
自己株式の処分		△29		△0
当期変動額合計		△29		△0
当期末残高		273,664		273,664
利益剰余金				
前期末残高		1,390,496		1,513,516
当期変動額				
剰余金の配当		△147,730		△138,143
当期純利益		270,750		36,868
当期変動額合計		123,019		△101,274
当期末残高		1,513,516		1,412,242
自己株式				
前期末残高		△3,087		△181,335
当期変動額				
自己株式の取得		△178,325		△6,362
自己株式の処分		77		16
当期変動額合計		△178,247		△6,346
当期末残高		△181,335		△187,681
株主資本合計				
前期末残高		3,636,173		3,580,915
当期変動額				
剰余金の配当		△147,730		△138,143
当期純利益		270,750		36,868
自己株式の取得		△178,325		△6,362
自己株式の処分		48		16
当期変動額合計		△55,257		△107,620
当期末残高		3,580,915		3,473,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,053	7,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,341	△2,163
当期変動額合計	△21,341	△2,163
当期末残高	7,711	5,548
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,650	720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,929	246
当期変動額合計	△5,929	246
当期末残高	720	967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,704	8,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△27,271	△1,916
当期変動額合計	△27,271	△1,916
当期末残高	8,432	6,516
少数株主持分		
前期末残高	117,790	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△117,790	—
当期変動額合計	△117,790	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,789,667	3,589,348
当期変動額		
剰余金の配当	△147,730	△138,143
当期純利益	270,750	36,868
自己株式の取得	△178,325	△6,362
自己株式の処分	48	16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145,061	△1,916
当期変動額合計	△200,319	△109,537
当期末残高	3,589,348	3,479,810

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		305,669		53,501
減価償却費		37,976		13,953
のれん償却額		1,308		22,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,654,847		△73,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△18,470		50
保証債務の増減額 (△は減少)		△707		△386
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		18,102		△925
受取利息及び受取配当金		△19,588		△27,645
支払利息		13,813		3,745
債務免除益		△58,653		—
関係会社株式売却損益 (△は益)		△89,496		—
有形固定資産除却損		2,795		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,792		1,156
有形固定資産売却損益 (△は益)		△37,276		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△71		△5,120
貸倒損失		21,122		—
売上債権の増減額 (△は増加)		531,298		190,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)		47,590		289,432
仕入債務の増減額 (△は減少)		△240,527		△414,729
長期未払金の増減額 (△は減少)		△45,888		△92,804
長期預け金の増加額		△11,403		△11,405
未収入金の増減額 (△は増加)		912,933		23,331
その他		431,758		28,701
小計		149,230		1,362
利息及び配当金の受取額		20,123		27,645
利息の支払額		△12,752		△4,744
法人税等の支払額		△60,991		△14,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,611		10,203
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		—		500,000
担保預金の増減額 (△は増加)		—		25,781
投資有価証券の売却による収入		300		13,716
投資有価証券の取得による支出		△3,686		△2,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△260,977
営業譲受による支出		△260,824		△40,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,019,311		—
有形固定資産の売却による収入		103,809		—
有形固定資産の取得による支出		△24,566		△991
無形固定資産の取得による支出		△6,625		△6,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸付金の回収による収入	297,575	426,835
貸付けによる支出	△710,887	△521,545
敷金保証金の増加による支出	△16,744	△1,281
差入保証金の回収による収入	7,076	5,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,740	137,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△420,000	1,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△13,200
社債の償還による支出	△90,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,130	—
自己株式の取得による支出	△178,325	△6,362
自己株式の処分による収入	48	16
配当金の支払額	△146,274	△135,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989,682	△3,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△973	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△490,305	143,912
現金及び現金同等物の期首残高	803,955	313,649
現金及び現金同等物の期末残高	313,649	457,562

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 株式会社丸正ベストパートナーグループ タケオニシダ・ジャパン株式会社 堀田（上海）貿易有限公司 連結子会社であった株式会社天創を平成20年7月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社HAMANO1880、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎及び松崎生産株式会社は、平成20年11月14日付で全株式を譲渡したため、4社及び東京ブラウス株式会社の子会社である東京華麗絲有限公司を連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日は平成20年10月1日としております。</p> <p>連結子会社であった株式会社SAKMURAは、平成20年11月30日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社西田武生デザイン事務所は、持分の変更に伴い、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社丸正ベストパートナーグループ タケオニシダ・ジャパン株式会社 堀田（上海）貿易有限公司 丸福商事株式会社 丸福商事株式会社は、平成21年6月1日付で全株式を取得し、子会社としたことにより連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成21年6月30日としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品</p> <p style="padding-left: 40px;">和装・宝石</p> <p style="padding-left: 60px;">個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <p style="padding-left: 60px;">総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・原材料・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p> <p style="padding-left: 60px;">（会計方針の変更）</p> <p style="padding-left: 60px;">当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p style="padding-left: 60px;">これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="padding-left: 60px;">なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品</p> <p style="padding-left: 40px;">和装・宝石</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">その他</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">製品・原材料・仕掛品</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ニ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(ニ)リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,512,849千円、79,901千円、199,188千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」は(当連結会計年度末の残高は759千円)は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金の増減額」の金額は11,968千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">61,219 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">348,725</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,075,749千円および商工組合中央金庫からの借入金2,451,083千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">500,000 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">500,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、親会社(株)ヤマノホールディングス(被所有割合51%)の借入金850,000千円に対し担保として供しております。また、(株)ヤマノホールディングスには700,000千円の貸付金があり、当該会社の子会社の株式の担保提供をうけております。(株)ヤマノホールディングスが、平成21年6月15日に適時開示いたしました「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月6日を期日とした第三者割当による増資を計画しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 51,673 千円</p> <p>3. _____</p>	建物	61,219 千円	(帳簿価額)		土地	287,505	( " )		計	348,725	(帳簿価額)		現金及び預金	500,000 千円	(帳簿価額)		計	500,000	(帳簿価額)		<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">58,105 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">345,611</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,526,091千円および商工組合中央金庫からの借入金2,360,033千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">70,022 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,327</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">129,349</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">120,000 千円</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 50,071 千円 受取手形裏書譲渡高 25,020 千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">136,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">136,800</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	58,105 千円	(帳簿価額)		土地	287,505	( " )		計	345,611	(帳簿価額)		現金及び預金	70,022 千円	(帳簿価額)		受取手形	59,327	( " )		計	129,349	(帳簿価額)		短期借入金	120,000 千円		保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務	計	136,800	—
建物	61,219 千円	(帳簿価額)																																																							
土地	287,505	( " )																																																							
計	348,725	(帳簿価額)																																																							
現金及び預金	500,000 千円	(帳簿価額)																																																							
計	500,000	(帳簿価額)																																																							
建物	58,105 千円	(帳簿価額)																																																							
土地	287,505	( " )																																																							
計	345,611	(帳簿価額)																																																							
現金及び預金	70,022 千円	(帳簿価額)																																																							
受取手形	59,327	( " )																																																							
計	129,349	(帳簿価額)																																																							
短期借入金	120,000 千円																																																								
保証先	金額(千円)	内容																																																							
協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務																																																							
計	136,800	—																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地及び建物</td> <td style="width: 15%;">37,101 千円</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">37,276</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,795 千円</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,795</td> <td></td> </tr> </table>	土地及び建物	37,101 千円		その他	174		合計	37,276		建物	2,795 千円		合計	2,795		<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>
土地及び建物	37,101 千円															
その他	174															
合計	37,276															
建物	2,795 千円															
合計	2,795															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注1)・(注2)	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976
合計	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,196,883株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,178,000株、単元未満株式の買取による増加18,883株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	147,730	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	138,143	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式（注1）.（注2）	3,232,976	133,644	300	3,366,320
合計	3,232,976	133,644	300	3,366,320

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加133,644株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加129,000株、単元未満株式の買取による増加4,644株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	138,143	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91,827	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成22年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">813,649千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,649</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	813,649千円	担保に供している定期預金	△500,000	現金及び現金同等物	313,649	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">527,584千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△70,022</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,562</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	527,584千円	担保に供している預金	△70,022	現金及び現金同等物	457,562																														
現金及び預金勘定	813,649千円																																										
担保に供している定期預金	△500,000																																										
現金及び現金同等物	313,649																																										
現金及び預金勘定	527,584千円																																										
担保に供している預金	△70,022																																										
現金及び現金同等物	457,562																																										
<p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 四菱(株)からの事業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">292,243千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,140</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,383</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41,559</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,559</td> </tr> </table>	流動資産	292,243千円	固定資産	10,140	資産合計	302,383	流動負債	41,559	固定負債	—	負債合計	41,559	<p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (株)ヤマノジュエリーシステムズからの事業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,009</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	流動資産	3,287千円	固定資産	38,009	資産合計	41,296	流動負債	—	固定負債	—	負債合計	—																		
流動資産	292,243千円																																										
固定資産	10,140																																										
資産合計	302,383																																										
流動負債	41,559																																										
固定負債	—																																										
負債合計	41,559																																										
流動資産	3,287千円																																										
固定資産	38,009																																										
資産合計	41,296																																										
流動負債	—																																										
固定負債	—																																										
負債合計	—																																										
<p>※3. 当連結会計年度中に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)HAMNA01880、東京ブラウス(株)、(株)松崎及び松崎生産(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株)、(株)松崎及び松崎生産(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,248,522千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">422,329</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,805,100</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△416,085</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△172,081</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">△2,654</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△111,717</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">89,496</td> </tr> <tr> <td>(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び松崎生産(株)の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264,600</td> </tr> <tr> <td>(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び松崎生産(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">245,288</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,311</td> </tr> </table>	流動資産	3,248,522千円	固定資産	422,329	のれん	3,542	流動負債	△1,805,100	固定負債	△416,085	負ののれん	△172,081	有価証券評価差額	8,347	為替換算差額	△2,654	少数株主持分	△111,717	株式売却益	89,496	(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び松崎生産(株)の売却価額	1,264,600	(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び松崎生産(株)現金及び現金同等物	245,288	差引：売却による収入	1,019,311	<p>※3. 当連結会計年度中に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに丸福商事(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸福商事(株)取得価額と丸福商事(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">740,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,918</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">151,587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△602,648</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,000</td> </tr> <tr> <td>丸福商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,800</td> </tr> <tr> <td>丸福商事(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△56,822</td> </tr> <tr> <td>差引：丸福商事(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,977</td> </tr> </table>	流動資産	740,941千円	固定資産	28,918	のれん	151,587	流動負債	△602,648	固定負債	△1,000	丸福商事(株)株式の取得価額	317,800	丸福商事(株)現金及び現金同等物	△56,822	差引：丸福商事(株)取得による支出	260,977
流動資産	3,248,522千円																																										
固定資産	422,329																																										
のれん	3,542																																										
流動負債	△1,805,100																																										
固定負債	△416,085																																										
負ののれん	△172,081																																										
有価証券評価差額	8,347																																										
為替換算差額	△2,654																																										
少数株主持分	△111,717																																										
株式売却益	89,496																																										
(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び松崎生産(株)の売却価額	1,264,600																																										
(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び松崎生産(株)現金及び現金同等物	245,288																																										
差引：売却による収入	1,019,311																																										
流動資産	740,941千円																																										
固定資産	28,918																																										
のれん	151,587																																										
流動負債	△602,648																																										
固定負債	△1,000																																										
丸福商事(株)株式の取得価額	317,800																																										
丸福商事(株)現金及び現金同等物	△56,822																																										
差引：丸福商事(株)取得による支出	260,977																																										

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (パーチェス法適用関係)

## 三菱株式会社の事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

企業の名称 三菱株式会社

事業の内容 呉服。浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイティブ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマノホールディンググループにおける管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善

(3) 企業結合日

平成20年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 265百万円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受費用 265百万円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

## (共通支配下の取引等)

## 株式会社天創の吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 当社の100%子会社 株式会社天創

事業の内容 京呉服等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)天創は解散いたします。

(3) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの和装事業において「改石牛首」「手ど里紬」を取扱う株式会社天創を当社に吸収することと、和装事業を当社に集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。

(5) 合併期日

平成20年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 株式会社SAKAMURAの事業譲受

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社の100%子会社 株式会社SAKAMURAの洋装事業  
事業の内容 婦人洋品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社SAKAMURAからの堀田丸正株式会社への事業譲渡方式です。

(3) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの洋装事業において婦人洋品の製造・販売を行っている株式会社SAKAMURAの事業を当社に吸収することで、洋装事業を集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。

(5) 事業譲受日

平成20年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (事業分離関係)

株式会社HAMANO1880、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の株式譲渡

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社トライアイズ

(2) 分離した事業の内容

株式会社HAMANO1880	宝飾事業 (内容	バッグ等の製造・販売)
東京ブラウス株式会社	洋装事業 (内容	婦人洋品の製造・販売)
株式会社松崎	宝飾事業 (内容	旅行鞆等の製造・販売)
松崎生産株式会社	宝飾事業 (内容	旅行鞆等の製造・販売)
東京華麗絲有限公司	洋装事業 (内容	婦人洋品の販売 (東京ブラウス(株)100%子会社)

(3) 事業分離を行った理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指す中で、新規事業についての研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるという点から、安定性、成長性のある企業のM&Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM&Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。当社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃糸事業であり、当社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、燃糸事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるためであります。

## (4) 事業分離日

平成20年11月14日

## (5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業分離

株式会社HAMANO1880、株式会社東京ブラウス、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 会計処理の概要

受入対価はすべて現金であり、分離先企業は当社の子会社、関連会社以外の企業であるため、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計審議会 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の会計処理のうち、子会社、関連会社以外を分離先として行われた事業分離として処理しております。

株式の譲渡対価として受け取った現金と株式会社HAMANO1880、株式会社東京ブラウス、株式会社松崎、松崎生産株式会社及び東京華麗絲有限公司の資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額により純資産の当社の持分(連結上の簿価)との差額を移転損益として認識いたしました。

## (2) 移転損益の金額

89百万円

## (3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

会社名	(株)HAMANO1880	東京ブラウス(株)	(株)松崎	松崎生産(株)	東京華麗絲有限公司
流動資産	473,517千円	1,185,743千円	1,381,493千円	109,710千円	97,862千円
固定資産	75,457千円	232,700千円	123,065千円	225千円	7,515千円
資産合計	548,975千円	1,418,443千円	1,504,558千円	109,935千円	105,377千円
流動負債	210,354千円	883,963千円	634,135千円	28,066千円	48,579千円
固定負債	19,918千円	15,926千円	380,240千円	— 千円	— 千円
負債合計	230,272千円	899,889千円	1,014,376千円	28,066千円	48,579千円

## 3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益

## 四半期連結会計期間

当該連結子会社のみなし売却日を平成20年10月1日としたため、当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書には計上しておりません。

## 四半期連結累計期間

会社名	(株)HAMANO1880	東京ブラウス(株)	(株)松崎	松崎生産(株)	東京華麗絲有限公司
売上高	967,300千円	1,980,157千円	1,955,896千円	281,231千円	95,131千円
営業利益又は 営業損失(△)	68,718千円	△31,355千円	1,184千円	6,598千円	△1,792千円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（パーチェス法適用関係）

丸福商事株式会社の株式取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 丸福商事株式会社

事業の内容 総合繊維卸

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける洋装（アパレル）事業は、営業収益力が高く中心事業となっております。丸福商事を子会社化し、丸福商事の販売、商品ノウハウを共有することで、当社グループの洋装（アパレル）事業における収益力のさらなる強化が図れるため。

(3) 企業結合日

平成21年6月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式買収による取得

結合後企業の名称 丸福商事株式会社

(5) 取得した議決権比率

100.0%（従前の議決権比率 ー%）

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	株式	156,000千円
------	----	-----------

取得原価	156,000千円
------	-----------

（注）すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却年数

(1) 発生したのれん金額

151,587百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却年数

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	740,941千円
------	-----------

固定資産	28,918千円
------	----------

資産合計	769,860千円
------	-----------

流動負債	545,048千円
------	-----------

固定負債	220,400千円
------	-----------

負債合計	765,448千円
------	-----------

6. 企業結合が等連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	592,306千円
営業損失	2,285千円
経常損失	4,077千円
当期純損失	4,239千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、丸福商事(株)の平成21年4月1日から平成22年3月31日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出しております。なお、のれんの見積額を控除しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株式会社ヤマノジュエリーシステムズの事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ  
事業の内容 婦人洋品の店舗販売業務を行っているエマイユ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマノホールディンググループにおけるアパレル事業の統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 41百万円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受費用 41百万円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ事 業 (千円)	意匠撚糸事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,105,539	2,365,546	4,121,684	3,207,470	1,417,222	253	13,217,716	—	13,217,716
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	984	—	2,718	3,703	(3,702)	—
計	2,105,539	2,365,546	4,121,684	3,208,454	1,417,222	2,971	13,221,419	(3,702)	13,217,716
営業費用	2,150,927	2,300,962	4,057,757	3,146,149	1,426,568	2,824	13,085,189	(201,245)	13,286,434
営業利益又は営業 損失(△)	△45,387	64,583	63,927	62,305	△9,345	146	136,230	(204,948)	△68,718
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	1,852,303	1,292,470	1,096,221	201,772	1,155,577	33,397	5,631,740	305,503	5,937,247
減価償却費	747	992	18,895	3,856	149	—	24,641	13,335	37,976
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	650	6,474	—	201	—	7,236	85,132	92,458

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー、ハンドバッグ、旅行鞆、ビジネスバッグ等
意匠撚糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テープヤーン、特殊紡績糸
その他の事業	人材派遣

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,535千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は568,572千円であり、その主なものは、当社での一般管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

## 6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ事 業 (千円)	意匠撚糸事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,096,597	1,995,967	3,865,098	242,256	1,246,217	—	9,446,138	—	9,446,138
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	2,990	2,990	(2,990)	—
計	2,096,597	1,995,967	3,865,098	242,256	1,246,217	2,990	9,449,128	(2,990)	9,446,138
営業費用	2,062,724	1,958,111	3,780,449	244,169	1,212,670	2,995	9,261,120	(220,648)	9,481,768
営業利益又は営業 損失(△)	33,873	37,855	84,649	△1,912	33,546	△5	188,007	(223,638)	△35,630
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	1,681,887	854,429	1,933,168	151,344	607,701	34,646	5,263,176	759,875	6,020,357
減価償却費	183	1,246	4,475	95	136	10	6,149	7,803	13,953
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	2,007	57,791	—	84	325	60,207	2,261	62,469

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー等
意匠撚糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テープヤーン、特殊紡績糸
その他の事業	人材派遣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は223,638千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は784,190千円であり、その主なものは、当社での一般管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,276,765	持株会社	(被所有) 直接 51.99%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 担保の提供	資金の貸付	700,000	短期貸付金	700,000
							担保の提供(注)3	500,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. ㈱ヤマノホールディングスの金融機関からの借入(850,000千円)に対して当社が500,000千円の担保を提供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	丸福商事(株)	福岡県福岡市	95,000	婦人・子供服の総合卸	—	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	—	長期貸付金	86,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス(ジャスダックに上場)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,510,912	持株会社	(被所有) 直接 51.99%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	資金の貸付	500,000	短期貸付金	850,000
							受取利息	24,625		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス(ジャスダックに上場)

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	77円95銭	1株当たり純資産額	75円79銭
1株当たり当期純利益	5円60銭	1株当たり当期純利益	0円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	270,750	36,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,750	36,868
期中平均株式数(株)	48,384,924	46,004,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の種類(新株予約権の目的となる株式の数 42,000株)。 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 42,000株	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>平成21年5月11日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得し子会社とすることに関し決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、平成20年11月に子会社4社を譲渡し、当社の本業である和装事業、寝装事業、洋装（アパレル）事業及び意匠燃糸事業への本業回帰を行い、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、事業の収益力回復を目指しております。</p> <p>一方、丸福商事は、九州市場を中心に、婦人・子供衣料に加え、呉服・宝飾及び小物類等を取り扱う総合繊維商社であります。同社は平成19年3月期に天候不順等により季節商品の販売が伸び悩んだ影響で144百万円の営業損失を計上いたしました。販売力の強化及びコスト削減努力等により、平成20年3月期には営業収支における黒字回復をしており、今後も安定的な収益を見込んでおります。</p> <p>当社グループにおける洋装（アパレル）事業は、営業収益力が高く中心事業となっております。丸福商事を子会社化し、丸福商事の販売、商品ノウハウを共有することで、当社グループの洋装（アパレル）事業における収益力のさらなる強化が図れるものと考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>(1) 名称 株式会社ヤマノホールディングス (2) 代表者 代表取締役社長 太田 功</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 丸福商事株式会社 (2) 主な事業内容 総合繊維卸 (3) 本店所在地 福岡県福岡市東区多の津四丁目11番5号 (4) 設立年月日 昭和27年4月3日 (5) 主な事業内容 総合繊維卸 (6) 資本金の額 95百万円 (平成21年3月31日現在) (7) 発行済株式総数 190,000株 (8) 大株主構成及び保有割合 (株)ヤマノホールディングス 100.0%</p> <p>(9) 規模</p> <p>(個別) (平成20年3月期)</p> <p>売上高 2,569百万円 当期純損失 42百万円 総資産額 834百万円 純資産額 15百万円 従業員数 57名</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 株式取得の時期 株式譲渡契約締結 平成21年5月11日 株式引渡日 平成21年6月1日 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得する株式の数 取得前の所有株式数                    0株 取得する株式の数                    190,000株 取得価額                            156百万円 取得後の所有株式数                  190,000株 持分比率                            100.0%	

## 5. 事業部別生産実績、売上高及び仕入高

## (1) 事業部別生産実績

事業部	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
洋装事業	1,365,606	57.1	331,133	38.9	△1,034,473	△75.8
宝飾・バッグ事業	192,661	8.0	—	—	△192,661	—
意匠捺糸事業	835,040	34.9	520,478	61.1	△314,562	△37.7
合計	2,393,308	100.0	851,611	100.0	△1,541,697	△64.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業及び寝装事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

## (2) 事業部別売上高

事業部	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
和装事業	2,105,539	15.9	2,096,597	22.2	△8,942	△0.4
寝装事業	2,365,546	17.9	1,995,967	21.1	△369,578	△15.6
洋装事業	4,121,684	31.2	3,865,098	40.9	△256,585	△6.2
宝飾・バッグ事業	3,207,470	24.3	242,256	2.6	△2,965,213	△92.4
意匠捺糸事業	1,417,222	10.7	1,246,217	13.2	△171,005	△12.1
その他事業	253	0.0	—	—	△253	—
合計	13,217,716	100.0	9,446,138	100.0	△3,771,578	△28.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 事業部別仕入高

事業部	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
和装事業	1,100,475	17.7	1,096,709	21.0	△3,765	△0.3
寝装事業	1,775,073	28.5	1,488,989	28.6	△286,083	△16.1
洋装事業	992,062	16.0	2,159,506	41.5	1,167,444	117.7
宝飾・バッグ事業	1,987,263	31.9	155,034	3.0	△1,832,228	△92.2
意匠捺糸事業	369,324	5.9	308,328	5.9	△60,996	△16.5
合計	6,224,199	100.0	5,208,569	100.0	△1,015,629	△16.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	793,595	391,818
受取手形	586,577	487,174
売掛金	1,154,834	1,064,250
商品及び製品	1,273,484	1,050,707
原材料及び貯蔵品	85,517	59,442
前渡金	5,470	—
前払費用	44,848	39,915
短期貸付金	722,239	897,848
未収入金	58,835	40,467
預け金	4,977	14,320
その他	4,560	2,729
貸倒引当金	△56,710	△36,101
流動資産合計	4,678,232	4,012,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	270,951	271,528
減価償却累計額	△201,835	△207,225
建物(純額)	69,116	64,303
機械及び装置	2,900	2,900
減価償却累計額	△2,891	△2,897
機械及び装置(純額)	9	2
車両運搬具	7,408	7,408
減価償却累計額	△7,393	△7,401
車両運搬具(純額)	15	7
工具、器具及び備品	30,033	30,021
減価償却累計額	△27,805	△28,597
工具、器具及び備品(純額)	2,227	1,423
土地	390,646	390,646
有形固定資産合計	462,016	456,384
無形固定資産		
商標権	79	29
ソフトウェア	10,546	13,020
電話加入権	4,894	4,894
無形固定資産合計	15,520	17,944
投資その他の資産		
投資有価証券	54,360	47,012
関係会社株式	31,662	187,662
出資金	10,166	10,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	104,592	19,764
従業員長期貸付金	11,724	8,733
関係会社長期貸付金	481,265	649,600
破産更生債権等	404,381	405,263
長期前払費用	106	—
長期預け金	134,312	145,718
敷金及び保証金	96,524	129,324
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	△705,115	△681,992
投資その他の資産合計	631,288	928,535
固定資産合計	1,108,825	1,402,864
資産合計	5,787,057	5,415,437
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,399,766	1,060,734
買掛金	380,140	376,643
1年内返済予定の長期借入金	—	52,800
未払金	91,941	109,204
未払費用	41,279	41,485
未払法人税等	21,370	18,329
未払事業所税	759	789
未払消費税等	7,239	29,158
前受金	80	592
預り金	14,976	13,328
賞与引当金	8,500	8,550
返品調整引当金	17,413	17,106
その他	467	490
流動負債合計	1,983,935	1,729,214
固定負債		
長期借入金	—	84,000
長期未払金	206,013	115,388
繰延税金負債	—	3,218
その他	454	216
固定負債合計	206,468	202,822
負債合計	2,190,403	1,932,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,475	220,475
資本剰余金合計	343,665	343,665
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,437,582	1,332,814
利益剰余金合計	1,452,426	1,347,658
自己株式	△181,335	△187,681
株主資本合計	3,589,825	3,478,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,828	4,688
評価・換算差額等合計	6,828	4,688
純資産合計	3,596,654	3,483,400
負債純資産合計	5,787,057	5,415,437

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,178,990	6,608,037
売上原価		
商品期首たな卸高	1,203,347	1,273,484
当期商品仕入高	4,115,476	3,791,113
当期製品製造原価	852,683	520,478
合計	6,171,506	5,585,075
他勘定受入高	206,205	2,118
製品及び商品期末たな卸高	1,273,484	1,050,707
売上原価合計	5,104,228	4,536,487
売上総利益	2,074,761	2,071,550
返品調整引当金繰入額	17,413	17,106
返品調整引当金戻入額	12,217	17,413
返品調整引当金繰入戻入(純額)	△5,196	307
差引売上総利益	2,069,565	2,071,858
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,915	51,117
賃借料	197,867	214,401
運賃及び荷造費	244,385	210,118
広告宣伝費	128,099	103,974
展示費	76,543	68,028
役員報酬	52,924	47,454
給料・賞与及び手当	205,850	152,414
賞与引当金繰入額	8,500	8,550
福利厚生費	11,865	38,737
旅費及び交通費	133,266	108,960
諸手数料	55,019	57,032
事業所税	759	774
減価償却費	15,620	9,752
退職給付費用	11,269	9,187
業務委託費	758,681	770,378
その他	260,056	263,527
販売費及び一般管理費合計	2,208,624	2,114,409
営業損失(△)	△139,059	△42,551
営業外収益		
受取利息	39,072	49,762
受取配当金	1,735	1,316
仕入割引	4,574	2,237
受取賃貸料	29,251	11,320
その他	7,109	4,243
営業外収益合計	81,743	68,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	12,688	956
社債利息	513	—
手形売却損	2,822	1,916
共同施設負担金	882	594
貸倒引当金繰入額	—	1,200
事務所移転費用	—	2,328
長期前払費用償却	3,412	—
社債保証料	70	—
その他	1,457	3,083
営業外費用合計	21,848	10,078
経常利益又は経常損失 (△)	△79,164	16,251
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101,650	28,476
投資有価証券売却益	—	5,117
子会社株式売却益	981,644	—
固定資産売却益	37,246	—
その他	5,660	—
特別利益合計	1,126,202	33,594
特別損失		
投資有価証券評価損	1,792	1,156
関係会社貸倒引当金繰入額	19,315	—
事務所移転費用	6,179	—
事務所閉鎖損	4,475	—
リース解約損	27,687	—
その他	4,264	114
特別損失合計	63,715	1,271
税引前当期純利益	983,321	48,575
法人税、住民税及び事業税	13,950	15,200
当期純利益	969,371	33,375

## (3) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		560,522	65.7	324,388	62.3
II 経費		292,160	34.3	196,090	37.7
(内、外注加工費)		(278,278)		(196,090)	
当期製品製造原価		852,683	100.0	520,478	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は工程別、総合原価計算を採用しております。

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,975,070	1,975,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975,070	1,975,070
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	123,189	123,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,189	123,189
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	220,505	220,475
当期変動額		
自己株式の処分	△29	△0
当期変動額合計	△29	△0
当期末残高	220,475	220,475
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	343,695	343,665
当期変動額		
自己株式の処分	△29	△0
当期変動額合計	△29	△0
当期末残高	343,665	343,665
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,843	14,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,843	14,843
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	615,941	1,437,582
当期変動額		
剰余金の配当	△147,730	△138,143
当期純利益	969,371	33,375
当期変動額合計	821,641	△104,767
当期末残高	1,437,582	1,332,814
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	630,785	1,452,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△147,730	△138,143
当期純利益	969,371	33,375
当期変動額合計	821,641	△104,767
当期末残高	1,452,426	1,347,658
自己株式		
前期末残高	△3,087	△181,335
当期変動額		
自己株式の取得	△178,325	△6,362
自己株式の処分	77	16
当期変動額合計	△178,247	△6,345
当期末残高	△181,335	△187,681
株主資本合計		
前期末残高	2,946,462	3,589,825
当期変動額		
剰余金の配当	△147,730	△138,143
当期純利益	969,371	33,375
自己株式の取得	△178,325	△6,362
自己株式の処分	48	16
当期変動額合計	643,363	△111,114
当期末残高	3,589,825	3,478,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,279	6,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,451	△2,139
当期変動額合計	△27,451	△2,139
当期末残高	6,828	4,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,279	6,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,451	△2,139
当期変動額合計	△27,451	△2,139
当期末残高	6,828	4,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,980,742	3,596,654
当期変動額		
剰余金の配当	△147,730	△138,143
当期純利益	969,371	33,375
自己株式の取得	△178,325	△6,362
自己株式の処分	48	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,451	△2,139
当期変動額合計	615,911	△113,253
当期末残高	3,596,654	3,483,400

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） その他 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品・原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 和装・宝石 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ70,226千円、15,291千円であります。</p>	—————

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">61,219千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">348,725</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,075,749千円および商工組合中央金庫からの借入金2,451,083千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 40%;">500,000千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">500,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、親会社(株)ヤマノホールディングス(被所有割合51%)の借入金850,000千円に対し担保として供しております。また、(株)ヤマノホールディングスには700,000千円の貸付金があり、当該会社の子会社の株式の担保提供をうけております。</p> <p>(株)ヤマノホールディングスが、平成21年6月15日に適時開示いたしました「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月6日を期日とした第三者割当による増資を計画しております。</p>	建物	61,219千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	348,725	(帳簿価額)	現金及び預金	500,000千円	(帳簿価額)	計	500,000	(帳簿価額)	<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">58,105千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">345,611</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,526,091千円および商工組合中央金庫からの借入金2,360,033千円の共同担保に供しております。</p>	建物	58,105千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	345,611	(帳簿価額)																																				
建物	61,219千円	(帳簿価額)																																																											
土地	287,505	(〃)																																																											
計	348,725	(帳簿価額)																																																											
現金及び預金	500,000千円	(帳簿価額)																																																											
計	500,000	(帳簿価額)																																																											
建物	58,105千円	(帳簿価額)																																																											
土地	287,505	(〃)																																																											
計	345,611	(帳簿価額)																																																											
<p>※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">756千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>64,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>720,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>10,310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>20,382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,625</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 51,673千円</p> <p>4. _____</p>	受取手形	756千円		売掛金	64,522		短期貸付金	720,000		未収入金	2,031		買掛金	331		未払金	10,310		未払費用	20,382		預り金	6,625		<p>※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">57,977千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>105,425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>896,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>361</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>20,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,983</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 50,071千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">136,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>丸福商事(株)</td> <td style="text-align: center;">120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">256,800</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	57,977千円		売掛金	105,425		短期貸付金	896,338		未収入金	6,320		買掛金	361		未払金	9,056		未払費用	20,331		預り金	3,983		保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務	丸福商事(株)	120,000	借入債務	計	256,800	—
受取手形	756千円																																																												
売掛金	64,522																																																												
短期貸付金	720,000																																																												
未収入金	2,031																																																												
買掛金	331																																																												
未払金	10,310																																																												
未払費用	20,382																																																												
預り金	6,625																																																												
受取手形	57,977千円																																																												
売掛金	105,425																																																												
短期貸付金	896,338																																																												
未収入金	6,320																																																												
買掛金	361																																																												
未払金	9,056																																																												
未払費用	20,331																																																												
預り金	3,983																																																												
保証先	金額(千円)	内容																																																											
協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務																																																											
丸福商事(株)	120,000	借入債務																																																											
計	256,800	—																																																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
受取利息 32,945千円	受取利息 46,784千円
家賃収入 13,320	
支払利息 984	
※2. 固定資産売却益の内訳	※2. _____
土地及び建物 37,101千円	
その他 144千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976
合計	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,196,883株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,178,000株、単元未満株式の買取による増加18,883株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,232,976	133,644	300	3,366,320
合計	3,232,976	133,644	300	3,366,320

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加133,644株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加129,000株、単元未満株式の買取による増加4,644株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (パーチェス法適用関係)

## 三菱株式会社の事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業内容
 

事業の名称	三菱株式会社
事業の内容	呉服。浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイティブ事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由
 

ヤマノホールディンググループにおける管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善
  - (3) 企業結合日
 

平成20年6月1日
  - (4) 企業結合の法的形式
 

事業譲受
  - (5) 結合後の企業の名称
 

堀田丸正株式会社
2. 取得した事業の取得原価及びその内訳
  - (1) 取得した事業の取得原価           265百万円
  - (2) 取得原価の内訳
 

事業譲受費用	265百万円
--------	--------
3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 

のれん及び負ののれんは発生しておりません。
4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
 

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

## (共通支配下の取引等)

## 株式会社天創の吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
 

名称	当社の100%子会社 株式会社天創
事業の内容	京呉服等の製造・販売
  - (2) 企業結合の法的形式
 

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)天創は解散いたします。
  - (3) 結合後の企業の名称
 

堀田丸正株式会社
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 

当社グループの和装事業において「改石牛首」「手ど里紬」を取扱う株式会社天創を当社に吸収することと、和装事業を当社に集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。
  - (5) 合併期日
 

平成20年7月1日
2. 実施した会計処理の概要
 

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 株式会社SAKAMURAの事業譲受

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業内容
 

事業の名称	当社の100%子会社 株式会社SAKAMURAの洋装事業
事業の内容	婦人洋品の製造・販売
  - (2) 企業結合の法的形式  
株式会社SAKAMURAからの堀田丸正株式会社への事業譲渡方式です。
  - (3) 結合後の企業の名称  
堀田丸正株式会社
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要  
当社グループの洋装事業において婦人洋品の製造・販売を行っている株式会社SAKAMURAの事業を当社に吸収することで、洋装事業を集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。
  - (5) 事業譲受日  
平成20年7月1日
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

## 株式会社ヤマノジュエリーシステムズの事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称
  - (1) 対象となった企業の名称及びその事業内容
 

企業の名称	株式会社ヤマノジュエリーシステムズ
事業の内容	婦人洋品の店舗販売業務を行っているエマイユ事業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
ヤマノホールディンググループにおけるアパレル事業の統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善
  - (3) 企業結合日  
平成21年7月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
事業譲受
  - (5) 結合後の企業の名称  
堀田丸正株式会社
2. 取得した事業の取得原価及びその内訳
  - (1) 取得した事業の取得原価 41百万円
  - (2) 取得原価の内訳
 

事業譲受費用	41百万円
--------	-------
3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
のれん及び負ののれんは発生していません。
4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算  
金額の重要性が乏しいため、記載していません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	78円11銭	1株当たり純資産額	75円87銭
1株当たり当期純利益	20円03銭	1株当たり当期純利益	0円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	969,371	33,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	969,371	33,375
期中平均株式数(株)	48,384,924	46,004,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の種類(新株予約権の目的となる株式の数 42,000株)。 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 42,000株</p>	—

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>平成21年5月11日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得し子会社とすることに関し決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、平成20年11月に子会社4社を譲渡し、当社の本業である和装事業、寝装事業、洋装（アパレル）事業及び意匠燃糸事業への本業回帰を行い、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、事業の収益力回復を目指しております。</p> <p>一方、丸福商事は、九州市場を中心に、婦人・子供衣料に加え、呉服・宝飾及び小物類等を取り扱う総合繊維商社であります。同社は平成19年3月期に天候不順等により季節商品の販売が伸び悩んだ影響で144百万円の営業損失を計上いたしました。販売力の強化及びコスト削減努力等により、平成20年3月期には営業収支における黒字回復をしており、今後も安定的な収益を見込んでおります。</p> <p>当社における洋装（アパレル）事業は、営業収益力が高く中心事業となっております。丸福商事を子会社化し、丸福商事の販売、商品ノウハウを共有することで、当社の洋装（アパレル）事業における収益力のさらなる強化が図れるものと考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>(1) 名称 株式会社ヤマノホールディングス (2) 代表者 代表取締役社長 太田 功</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 丸福商事株式会社 (2) 主な事業内容 総合繊維卸 (3) 本店所在地 福岡県福岡市東区多の津四丁目11番5号 (4) 設立年月日 昭和27年4月3日 (5) 主な事業内容 総合繊維卸 (6) 資本金の額 95百万円 (平成21年3月31日現在) (7) 発行済株式総数 190,000株 (8) 大株主構成及び保有割合 (株)ヤマノホールディングス 100.0%</p> <p>(9) 規模</p> <p>(個別) (平成20年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,569百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">57名</td> </tr> </table>	売上高	2,569百万円	当期純損失	42百万円	総資産額	834百万円	純資産額	15百万円	従業員数	57名	—————
売上高	2,569百万円										
当期純損失	42百万円										
総資産額	834百万円										
純資産額	15百万円										
従業員数	57名										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>4. 株式取得の時期</p> <p>株式譲渡契約締結 平成21年5月11日</p> <p>株式引渡日 平成21年6月1日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	0株	取得する株式の数	190,000株	取得価額	156百万円	取得後の所有株式数	190,000株	持分比率	100.0%	
取得前の所有株式数	0株										
取得する株式の数	190,000株										
取得価額	156百万円										
取得後の所有株式数	190,000株										
持分比率	100.0%										

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### (1) 代表者の変動

平成22年4月13日公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。